

2018年度事業報告

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

I 概要	1
II 総務関連の事業	2
III 広報関連の事業	9
IV 各委員会の事業	12
1. 国土・未来プロジェクト研究会	12
2. 国土委員会	13
2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会	13
2-2. 都市インフラのリノベーション委員会	14
2-3. 国土創生プロジェクト委員会	14
3. 地域創生委員会	15
3-1. 複合観光事業研究会	15
3-2. 地域経営委員会	16
4. 環境委員会	17
4-1. ブルーカーボン研究会	17
5. 防災委員会	18
6. 水循環委員会	19
7. 海洋資源事業化委員会	20
8. 森林再生事業化委員会	20
9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会	22
10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会	23
11. 関西委員会	24
12. 中部委員会	24
13. 日本創生委員会	25
13-1. 林業復活・地域創生推進委員会	26
13-2. Women'sテーブル	27
14. 筑波大学連続リレー講義	27
14-1. リレー講義	27
14-2. アドバンスト・ディスカッションコース(ゼミ)	28
15. 神戸大学連続リレー講義	28

I 概 要

当会は、国家的諸課題を解決し、日本の明るい未来を創生することを目的としており、そのために必要とされる新たな社会資本のあり方について情報収集、調査研究活動を推進しています。

それらの活動を通じて、潜在成長力の強化に資する、ストック効果の大きなインフラを整備するプロジェクトを立案して広く提言するとともに、政府や関係諸機関に対して政策提言を実施してきました。

取り組みにあたっては、「防災」、「立地競争力の強化」、「地域の活性化」を三本柱に据え、産業・経済、環境・資源・エネルギー、国土・防災・都市・地域計画等に関わる、目に見える具体的なプロジェクトづくりを行っています。

本年度は、青函マルチトンネル、新大阪駅地下化、瀬戸内クルーズ、四国新幹線などのこれまでの提言プロジェクトについて、全国各地の官公庁、経済団体、企業等と連携し内容の深堀を行うとともに、各地域での講演会やシンポジウムにおいて説明を行うなど、実現に向けての気運醸成に努めました。

また、防災、地方創生、複合観光（IR）、海洋資源、水資源活用、林業などをテーマとして、各委員会・研究会において、各界からの幅広いメンバーによる議論を通じ、それぞれが持つ知恵・技術・ノウハウを結集して、活発な活動を展開しました。

政策提言として、本年度は、林業復活・地域創生を推進する国民会議が「提言書」を沖修司林野庁長官に、国土創生プロジェクト委員会が「JAPICプロジェクト提言」を毛利信二国土交通事務次官に、森林再生事業化委員会が「平成30年度重点政策提言」を沖修司林野庁長官に各々手交しました。

当会の様々な提言、広報活動は行政からも高い評価を得るとともに、この3年間で、当会の目的に賛同された32の法人のご入会もいただいております。産業界、政界、官界、学界をつなぐプラットフォームとして、活動を支えるメンバーの裾野の拡大と内容の深化を続けています。

II 総務関連の事業

本年度に実施された主な事業は以下のとおりです。

1. 会員異動

(1) 会員数

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
正会員	126社	124社
賛助会員	62社	61社
アライアンス会員	31社	30社
計	219社	215社

(2) 入会

○正会員

- ・玉野総合コンサルタント(株)
- ・トヨタ自動車(株)
- ・東日本旅客鉄道(株)

○賛助会員

- ・高砂熱学工業(株)
- ・東日本高速道路(株)
- ・(株)ムラヤマ

○アライアンス会員

- ・釜石市（賛助会員から変更）

(3) 退会

○正会員

- ・タマホーム(株)

○賛助会員

- ・日本海洋(株)

2. 役員（理事・監事）等の選任等

（1）役付理事の選定

第123回理事会（2018年5月28日）

会 長（代表理事）

宗岡 正二 新日鐵住金(株) 代表取締役会長

副会長 山内 隆司 （一社）日本建設業連合会 会長

副会長 佐藤 康博 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役会長兼執行役

副会長 小林 健 三菱商事(株) 取締役会長

副会長 中村 英夫 （一社）建設コンサルタンツ協会 顧問

専務理事（業務執行理事）

丸川 裕之 （一社）日本プロジェクト産業協議会 事務局長

常務理事（業務執行理事）

三浦 潔司 （一社）日本プロジェクト産業協議会 事業企画部長・
広報部長

（2）理事の選任

第35回定時総会（2018年5月28日）

宗岡 正二 新日鐵住金(株) 代表取締役会長

山内 隆司 （一社）日本建設業連合会 会長

佐藤 康博 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役会長兼執行役

小林 健 三菱商事(株) 取締役会長

中村 英夫 （一社）建設コンサルタンツ協会 顧問

五味 宗雄 (株)安藤・間 専務執行役員土木事業本部担当

中野 次郎 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) 代表取締役社長

大野 眞里 (株)エックス都市研究所 取締役会長

佐藤 健人 (株)大林組 専務執行役員

林 孝憲 (株)奥村組 執行役員営業管掌

田代 民治 鹿島建設(株) 代表取締役副社長執行役員

大島 邦彦 (株)熊谷組 執行役員経営企画本部副本部長

西村 悟 (株)神戸製鋼所 常務執行役員

越智 修 五洋建設(株) 専務執行役員土木部門担当

宮本 雅文 佐藤工業(株) 代表取締役社長・執行役員社長
岡本 敦 J F Eエンジニアリング(株) 専務執行役員技術本部長
磯松 茂 J F Eスチール(株) 建材センタープロジェクト営業部長
山中 庸彦 清水建設(株) 専務執行役員土木総本部長
里 嘉郎 新日鐵住金(株) 執行役員建材事業部長
藤原 真一 新日鐵住金エンジニアリング(株) 代表取締役社長
川崎 清隆 住友商事(株) 厚板条綱・特殊管事業部兼国内営業推進・開発部参事
藤原 要 (一社)セメント協会 常務理事
田中 茂義 大成建設(株) 取締役副社長執行役員土木本部長
児玉 正孝 (株)竹中工務店 常務執行役員
増田 義則 中部電力(株) 代表取締役副社長執行役員
松隈 宣明 鉄建建設(株) 専務執行役員土木本部担当
秋場 俊一 戸田建設(株) 代表取締役
伊藤 寛治 飛島建設(株) 代表取締役会長
加藤 光久 トヨタ自動車(株) 相談役
一色 真人 西松建設(株) 代表取締役執行役員副社長土木事業本部長
大松 敦 (株)日建設計 取締役常務執行役員プロジェクト開発部門統括
佐伯 康光 日鉄住金物産(株) 顧問
渡辺 一 (株)日本政策投資銀行 代表取締役副社長
福田 功 (一社)日本埋立浚渫協会 専務理事
矢野 義博 (一社)日本自動車工業会 理事・事務局長
寺門 雅史 (一社)日本造船工業会 常務理事
内山 俊一 (一社)日本鉄鋼連盟 専務理事
長谷川伸一 パシフィックコンサルタンツ(株) 代表取締役会長
竹内 要司 (株)日立製作所 理事営業統括本部統括本部長付
坂井 正裕 日立造船(株) 顧問
菅沼 広夫 (株)フジタ 取締役常務執行役員国際支社長
内田 要 (一社)不動産協会 副理事長専務理事
中西 勉 (株)不動テトラ 取締役常務執行役員ブロック環境事業本部長
中西 隆夫 前田建設工業(株) 常務執行役員土木事業本部副本部長
新井 英雄 三井住友建設(株) 代表取締役社長・執行役員社長
川本正一郎 三井不動産(株) 専務執行役員

有森 鉄治 三菱地所(株) 代表執行役執行役専務
岩田 修一 (株)メタルワン 代表取締役社長執行役員兼CEO
河野雄一郎 森ビル(株) 取締役常務執行役員
丸川 裕之 (一社)日本プロジェクト産業協議会 事務局長
三浦 潔司 (一社)日本プロジェクト産業協議会 事業企画部長・広報部長

(3) 監事の選任

第35回定時総会(2018年5月28日)

池田 正人 東亜建設工業(株) 代表取締役執行役員副社長土木事業本部長
森山 越郎 東洋建設(株) 取締役執行役員副社長土木事業本部長
竹部 幸夫 三井物産(株) 専務執行役員

3. 総会の開催

◇第35回定時総会(2018年5月28日:鉄鋼会館)

(決議事項)

任期満了に伴う理事・監事選任、29年度決算

(報告事項)

29年度事業報告、30年度事業計画書、30年度収支予算書

4. 理事会の開催

◇第122回理事会(2018年5月14日:鉄鋼会館)

(決議事項)

会員異動、役員異動、29年度事業報告、29年度決算、定時総会招集

(報告事項)

職務執行状況

◇第123回理事会(2018年5月28日:鉄鋼会館)

(決議事項)

役付理事選定

◇第124回理事会（臨時）（2018年11月29日：書面）

（決議事項）

会員異動

◇第125回理事会（2019年3月20日：鉄鋼会館）

（決議事項）

会員異動、2019年度事業計画書、2019年度収支予算書

（報告事項）

職務執行状況

5. 総合委員会の開催

当委員会は、理事会上程事項の事前審議と理事会への答申、運営及び事業の懸案事項の審議と理事会への答申等を目的に2013年度より設置されました。

本年度は以下2回の会合を開催しました。

◇第93回総合委員会（2018年5月8日：鉄鋼会館）

◇第94回総合委員会（2019年2月28日：鉄鋼会館）

6. 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員会を補佐するため、総合委員長の諮問により2013年度より設置されました。

本年度は以下3回の会合を開催しました。

◇第117回総合幹事会（2018年4月26日：鉄鋼会館）

◇第118回総合幹事会（2019年1月29日：鉄鋼会館）

◇第119回総合幹事会（2019年2月21日：鉄鋼会館）

7. 賀詞交換会の開催

◇新年賀詞交換会（2019年1月11日：ホテルグランドアーク半蔵門）

・年頭挨拶：宗岡 正二 会長

- ・来賓挨拶：阿達 雅志 国土交通大臣政務官
岸田 文雄 自民党政調会長
石破 茂 衆議院議員
齋藤 健 衆議院議員
滝波 宏文 経済産業大臣政務官
甘利 明 衆議院議員
 - ・乾杯発声：中村 英夫 副会長（東京都市大学名誉総長）
 - ・来賓：塩谷 立 衆議院議員
猪口 邦子 参議院議員
武見 敬三 参議院議員
- 〔順不同〕

8. 会員交流活動の実施

以下の会員交流活動を実施しました。

（1）会員懇談会の開催

会員懇談会を以下の要領で設置し、1回開催しました。

- ・メンバー：役員会社以外の会員により構成
- ・趣旨：会員の一体感を醸成し、JAPICの運動方針や活動に関する関心を一層深めていただく

◇第14回（2018年12月11日：鉄鋼会館）

- ・講演 「モビリティ革命と MaaS」
講師 牧村和彦（一財）計量計画研究所理事兼企画戦略部長
- ・JAPIC活動報告

（2）フューチャー21（会員交流会）の開催

フューチャー21（会員交流会）を、45歳以下に参加者を限定し、1回開催しました。

◇第22回フューチャー21（2019年2月13日：鉄鋼会館）

・テーマ「海外で進展する MaaS・スマートシティと実装への取り組みが急がれる日本の現状」

講師 伊藤慎介 (株)rimOnO 代表取締役社長

9. シンポジウム等の後援等

以下のシンポジウム等を後援等いたしました。

◇ 第13回建設トップランナー倶楽部フォーラム「地域のインフラメンテナンス～第4次産業革命の胎動～」(2018年6月29日東京都千代田区・イイノホール/JAPIC後援)

◇ 日本工業新聞社「SUBSEA TECH JAPAN 2018（第3回海洋産業技術展）」(2018年9月26日～28日東京都江東区・東京ビッグサイト/JAPIC後援)

◇ 美しい森林づくり全国推進会議、林業復活・地域創生を推進する国民会議「官民協同で拓く「森林×SDGs」シンポジウム」(2018年10月23日東京都千代田区・全国都市会館/JAPIC共催)

◇ 木材利用シンポジウム in 千葉実行委員会「木材利用シンポジウム in 千葉～ちばの木を活用する「まちづくり」～」(2019年1月23日船橋市・船橋市勤労市民センター/JAPIC後援)

◇ 新潟県、新潟市、(公財)環日本海経済研究所「2019北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟」、「第11回日露エネルギー・環境対話イン新潟」(2019年1月29日～30日新潟市・朱鷺メッセ/JAPIC後援) IV 各委員会の事業

Ⅲ 広報関連の事業

本年度に実施した広報関連の主な事業は以下のとおりです。

これらの事業の推進により、当会の政策提言や委員会活動を、各種媒体で周知し、以下の目的実現達成を目指しました。

- ・ ホームページ、メールマガジンを通じて委員会活動や関連情報を多く発信し、会員サービス向上を図る。
- ・ 機運醸成活動の一助とする。
- ・ 新規の会員企業獲得のための情報提供を行う。

1. J A P I C ホームページの作成・管理

(1) トップページの適時更新

- ・ 2018年度10回更新

(2) 「お知らせ」の更新頻度をあげ、タイムリーかつ充実した内容の情報発信を実施

- ・ 2018年度10回更新

(3) 既存ページ掲載内容の適時更新

これらの結果として、ホームページセッション数、ユーザー数は前年度比100%をキープしました。

2. 定期記者懇談会の開催

宗岡会長体制における成果及び今後の展望について記者会見を開催し、理念、活動への理解をより深めてもらい、紙面で発信してもらうためのベースとなりました。

◇ 宗岡会長記者会見（2018年5月28日）

◇ 2018年の総括と来年の活動について（2018年12月26日）

3. シンポジウムの開催、政府提言等における広報業務

一般紙、地方紙への掲載も増え、業界専門紙各紙には毎回掲載され、扱いも大きくなりました。当会が行っている幅広い活動をアピールすることができ、今後の活動への期待も高まったと言えます。

- ◇ 国土創生プロジェクト委員会より毛利事務次官に提言・手交、及び記者説明会を開催（2018年5月22日）
- ◇ 森林再生事業化委員会より「次世代林業モデル 平成29年度重点政策提言」を今井敏林野庁長官に手交、及び記者説明会を開催（2018年6月12日）
- ◇ 国土・未来プロジェクト研究会の提言プロジェクトが年間を通して連載（2018年4月～2019年3月 産業新聞）

4. メールマガジン配信

会員の方々へ情報提供、共有化、委員会への加入促進を目的として、会員限定でメールマガジンを配信しました（各委員会の開催予定告知、活動報告、関連官庁・大学等で開催されるシンポジウム等の紹介を配信）。

- ◇ 第20号（2018年8月）
- ◇ 第21号（2018年8月）
- ◇ 第22号（2018年8月）
- ◇ 第23号（2019年2月）
- ◇ 第24号（2019年2月）
- ◇ 第25号（2019年3月）

5. 一般紙等とのリレーション強化

日経新聞、読売新聞、共同通信、NHK等とのリレーションを強化しました。
記者会見・委員会・シンポジウム開催等を適宜ご案内、開催後にフォローを行いました（以下、参考）。

- ◇ 関西委員会提言関連記事が、大阪読売新聞に掲載されました。(2018年4月14日)
- ◇ 国土創生プロジェクト委員会提言内容が、産経新聞・静岡新聞に掲載されました。(2018年5月23日)
- ◇ 土木学会誌6月号に宗岡会長が論文「経済・産業から問う土木」を寄稿しました。(2018年6月)
- ◇ 国土・未来プロジェクト研究会の提言プロジェクトが、北海道新聞に掲載されました。(2018年7月2日)
- ◇ 関西委員会提言関連記事が、産経新聞に掲載されました。(2018年8月30日)

IV. 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

当研究会は、中村英夫 J A P I C 副会長（東京都市大学名誉総長）の発意により、より良き国土を後世に遺すため、大都市から地方部に至る我が国の国土全体の活性化に資する、ハード・ソフト両面にわたる有用なプロジェクトを提案すべく、藤本貴也（公財）日本道路交通情報センター副理事長を委員長として、2014年8月に発足しました。

本年度は、昨年度に提言発表を行った重点推進プロジェクト（18件）とそれに準ずる推奨プロジェクト（22件）のうち、①地元での勉強会の立ち上げ等、具体的な動きが出てきたプロジェクトのフォローアップ、②引き続き地元への働きかけを行うことでの機運醸成活動等を行いました。

また、現提言書の増補改訂版の発刊を見据え、改めて国の地方支分部局、地方の公共団体及び経済団体、有識者等、日頃から積極的にプロジェクトに関する提案や発言をされている方々にヒアリングを実施するとともに、委員独自で新たなプロジェクトの発想を行いました。

【会議開催実績】

◇研究会

第18回（2018年4月19日）

第19回（2018年8月1日）

第20回（2018年12月5日）

◇WG

ブロックWG（北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州）

（適宜開催）

◇講演

- ・北海道大学公共政策大学院・北海道建設業協会「第二青函トンネル構想を考える」シンポジウム（2018年7月17日／札幌市）中村英夫研究会最高顧問基調講演

- ・（一社）新潟港振興協会創立50周年記念講演会（2018年11月22日／

- 新潟市) 中村英夫研究会最高顧問講演
- ・香川県議会地域公共交通活性化促進議員連盟 四国の新幹線に係る勉強会
(2018年11月26日/高松市) 山崎隆司委員講演

2. 国土委員会

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

本年度は、急増するインバウンドの受け入れ対応を中心に、首都圏空港の在り方(ターミナル含めた能力、アクセス等)について、飛行機の運航に精通した新規メンバーを招集し、研究会にて自由に討議を行いました。また、関係機関へのヒアリングを実施し、首都圏空港問題に関する理解を深めました。

[主な論点]

- ・現状の首都圏空港インバウンド急増受け入れの評価(2050年新需要予測 羽田国際化によるハブ空港の役割変化、事業費高騰、羽田E滑走路計画)
- ・事業費の調達方法(空港整備特別会計、コンセッション、地方自治負担)
- ・地方空港、鉄道・道路との役割分担、アクセス鉄道空港乗り入れ
- ・ICAOグローバルスタンダード、海外空港視察

【会議開催実績】

◇研究会

第21回(2018年8月6日)

第22回(2018年10月25日)

第23回(2019年1月18日)

◇海外視察

シンガポール/チャンギ空港他、インドネシア/スカルノハッタ空港他(2019年3月9日~14日)

◇ヒアリング

太田光彦元(株)ANA総合研究所顧問(2018年9月18日)

2-2. 都市インフラのリノベーション委員会

当委員会は、日本の都市に必要な品格ある景観、快適なオープンスペース、災害に対する安全性向上を実現させるべく活動を推進しています。具体的なプロジェクトは、飯田橋から四谷にかけての外堀通りを地下化し、堀の傾斜を緩く、水面を浅くすることで、災害時にも避難が可能な「防災空間」、更には「都市・親水公園化」、「(合流式下水道からの汚水流入対策で)水質改善」を創出するものです。

本年度は、外堀通り地下化に向けた「外濠再生懇談会」の活動支援により地元での機運醸成活動とともに、(一社)建設コンサルタンツ協会や(公財)リバーフロント研究所などと連携し、水辺空間の再生や他都市施設のリノベーションの事例収集、事業化検討に関する検討会の開催を行いました。

2-3. 国土創生プロジェクト委員会

本年度は、昨年度以降検討している以下3点を活かす「高流動型の次世代国土像」プロジェクトについて検討の内容の深化、具体化を行った結果を提言書にまとめ、関係省庁への説明、プレスリリース、国土交通省への手交を行いました。

- ① 既存計画（北陸&中央リニア新幹線の大阪延伸、第二名神高速道路の天津と神戸間開通）の早期実現
- ② <大阪圏+名古屋圏>と西日本を一体化させるためのネットワーク強化と交通結節点整備
- ③ 東京のゲートウェイ機構（世界から東京へ）とポンプ機能（東京から地方へ）

検討に当たっては、ハード面のみならず、ソフト面の検討も行うことにあわせ、ストック効果の試算も行い、社会における理解浸透を目指しました。

提言発表後は、来るべき次世代のインフラ+モビリティネットワーク整備による新たな国土像、具体的な街づくりのイメージ、具体的なプロジェクトの検討を進めることとしました。

そのため、委員である小池淳司神戸大学大学院教授からは、兵庫県豊岡市を中心とした地方圏でのインフラと産業の在り方、牧村和彦（一財）計量計画研究所理事からは、新たなモビリティによる MaaS や自動運転が影響を及ぼすまちづ

くりのあり方について参考となるご意見を頂戴し、他の委員との意見交換を始めたところです。

【会議開催実績】

◇委員会

第1回（2018年10月1日）

第2回（2018年11月30日）

第3回（2019年1月31日）

◇大循環部会、中循環部会、小循環部会（適宜開催）

3. 地域創生委員会

3-1. 複合観光事業研究会

当研究会では、国の成長戦略、地域振興・観光振興戦略として注目され期待されるカジノを含む統合型リゾート施設（IR：Integrated Resort）の実現に向けた機運醸成、事業性の検討、産業界としての要請事項のとりまとめや発信を行っています。なお、2018年7月20日、国会にて「特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）」が可決・成立しています。

本年度は、昨年度に引き続きWG活動を行い、産業界として考える国・自治体がIRを実施する上での配慮事項をまとめました。また8月及び12月に開催した研究会では中川真特定複合観光施設区域整備推進本部事務局次長をお招きして意見交換を行いました。

【会議開催実績】

◇研究会

2018年度第1回（2018年8月8日）

第2回（2018年12月12日）

◇WG

第10回（2018年9月19日）

第11回（2018年10月16日）

第12回（2018年11月5日）

第13回（2018年11月20日）

3-2. 地域経営委員会

当委員会では、財政問題や人口問題（少子高齢化、人口減少、人口の都市部への流出等）など深刻な問題を抱える地方自治体を対象に、次の100年のための戦略を検討しています。地域が継続して成長していくためには、公共資産（インフラ・公共施設）と地域エネルギーの効率的・継続的な提供が不可欠であり、下記の2部会を設置して活動しています。

○公共資産マネジメント部会（第1部会）

…地方自治体のインフラや公共施設の老朽化対応、再編を検討

○新たな地域産業構造構築部会（第2部会）

…地域エネルギーの確保と地域産業活性化を連携した新たな仕組みの検討

本年度も、モデル地区である岩手県雫石町（第1部会）と北海道稚内市（第2部会）との協議を継続しています。雫石町とは、2017年7月1日に連携協定書を締結し、2018年度も連携会議を5回開催しました。また、稚内市においては、稚内商工会議所主催、JAPIC後援で『稚内市における「地域エネルギーの地産地消を進める企業づくり」』勉強会を3回開催しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第6回（2018年5月17日）

◇幹事会

第10回（2018年5月16日）

◇第1部会

第14回（2018年4月5日）～第15回（2018年5月8日）

◇雫石連携会議

第7回（2018年4月25日）～第11回（2019年1月17日）

◇第2部会

第11回（2018年4月25日）

◇『稚内市における「地域エネルギーの地産地消を進める企業づくり」』勉強会

第1回（2018年11月9日）

講師 柏木孝夫 東京工業大学特命教授

講師 大島行 (株)東京証券取引所

第2回（2018年11月30日）

講師 市川正和 稚内市環境水道部環境エネルギー課課長

講師 千葉淳 JAPIC地域経営委員会幹事長

第3回（2019年2月13日）

講師 大島裕司 (株)日本総合研究所

講師 吉田耕也 北海道電力(株)

◇第1・第2合同部会

第1回（2018年10月31日）

◇第2回提言及びシンポジウム開催に向けた会議（幹部会議）

第1回（2018年6月7日）～第5回（2018年10月30日）

◇WG、コアメンバー会議、自治体ヒアリング（適宜開催）

4. 環境委員会

4-1. ブルーカーボン研究会

当研究会では、パリ協定に基づく2030年の温室効果ガス排出削減目標達成のため、大気中のCO₂削減に大きく貢献していることが報告されている「ブルーカーボン（海草藻場等）」を研究対象とし、浚渫土砂や鉄鋼スラグ、藻場造成技術等を活用することなどにより、海洋の環境共生型構造物の企画・立案・技術提案つなげていきたいと考えています。

今後も、国土交通省港湾空港技術研究所、環境省総合政策局のご意見を伺いながら、会員企業が取り組むべきテーマについて議論を行います。

【会議開催実績】

◇研究会

第6回（2018年6月1日）

第7回（2018年12月17日）

- ・講演「COP24ポーランド カトヴィツェ報告」

講師 桑江朝比呂 港湾空港技術研究所沿岸環境研究領域沿岸環境研究グループ長

◇コアメンバー会議

2018年度第1回（2018年5月25日）

第2回（2018年6月25日）

◇ヒアリング

- ・桑江朝比呂 港湾空港技術研究所沿岸環境研究領域沿岸環境研究グループ長（2018年4月19日、10月3日）
- ・(株)エックス都市研究所（2018年7月4日）
- ・(株)エコー（2018年11月7日）…環境共生構造物について

5. 防災委員会

当委員会は、2004年度の発足以来、震災に強い国土づくり・都市づくりを目的として、首都圏における大規模地震対策等の検討を重ねてきました。

本年度は、日本における防災の第一人者である河田恵昭委員長（関西大学社会安全学部社会安全研究センター長特別任命教授）から3回、直近の「防災」、「減災」、「縮災」について講演をいただきました。災害の多発した本年度は、大阪北部地震・西日本豪雨・台風21号災害・北海道胆振東部地震における災害状況・課題の分析、対策提案等を内容とする「今年起こった4つの災害の教訓について」等の講演をいただきました。

WG活動は、第1WGでは、首都直下地震への備えとして、「巨大災害からの産業の早期復旧・復興に関する検討」をテーマとし、その中で、中小工場等のサプライチェーンの維持方策、中小工場等をからめた再開発等の「高度集積型都市産業再生」にスポットを当てて、提言を目指して活発に議論検討を行っています。

第4WGでは、「首都直下地震の災害廃棄物処理・運搬の高度化」をテーマとし

て、自動運転技術などを活用した効率的な災害廃棄物処理の実現について、提言を目指して議論検討とシミュレーションを進めています。

【会議開催実績】

◇委員会

第25回（2018年7月24日）

第26回（2018年10月17日）

第27回（2019年2月8日）

◇2018年度第1WG〔巨大災害からの産業の早期復旧・復興に関する検討〕

第1回（2018年4月17日）～第9回（2019年3月6日）

◇2018年度第4WG〔首都直下地震の災害廃棄物処理・運搬の高度化〕

第1回（2018年5月31日）～第7回（2019年3月26日）

6. 水循環委員会

当委員会では、今年度新たなテーマとして、広い意味での今後の水循環系の再構築（ダム再生）について、制度面、構造、施工と3つのグループに分けて検討を行いました。

また、7月には、神奈川県内5水道事業者と相模川水系等についての意見交換会を行いました。

12月に開催した委員会では、竹村公太郎日本水フォーラム代表理事より「最近の小水力及び国土強靱化」について、松尾寿裕全国小水力利用推進協議会理事より「小水力発電の最近の状況と課題」についてご講演をいただきました。

【会議開催実績】

◇委員会

2018年度第1回（2018年12月3日）

◇コアメンバー会議

2018年度第1回（2018年5月14日）～第4回（2019年1月29日）

◇ヒアリング等

相模川水系意見交換会（2018年7月23日）

7. 海洋資源事業化委員会

当委員会では、日本のEEZ（排他的経済水域）内の海洋の資源・エネルギーについて研究を進めており、引き続き、関係各所との意見交換を実施し、「海底熱水鉱床開発の商業化に向けたロードマップ」のフォローアップを行いました。

9月に開催された委員会では、3名の講師の方に、官民それぞれの立場から、「海底熱水鉱床」、「コバルトリッチクラスト」、「コバルトの需要と供給」等についてご講演をいただきました。

また、高島正之委員長が内閣官房海洋総合政策本部参与として主宰する、「海洋資源開発プラットフォーム」に事務局として参画し、10月に三田共用会議所で第3回プラットフォーム会合を開催しました。12月には、経済産業省資源エネルギー庁の「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画（案）」に対する意見公募に応募しました。

その他、「海洋都市横浜うみ協議会」主催の「海洋都市横浜うみ博」および「横浜うみコン2019」開催に協力しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第30回（2018年9月4日）

◇海洋資源開発プラットフォーム会合

第3回（2018年10月5日）

◇その他（海洋都市横浜うみ協議会主催）

・海洋都市横浜うみ博2018（2018年7月21日～22日）

・海と産業革新コンベンション（うみコン2019）（2019年2月20日～21日）

8. 森林再生事業化委員会

当委員会では、昨年度に引き続き下記内容での「次世代林業システム・平成30年度重点政策提言」を作成し、2018年6月12日に沖林野庁長官へ手交、その後記者発表を行いました。

<提言骨子>

1. 次世代林業モデルの推進
 - ① 五木地区共同施業団地における森林の循環利用の実現
 - ② 主伐後の再生林を確保するための問題点の解決
 - ③ 新たな森林管理システムを活用した所有者不明問題への取組
2. ICTを活用したサプライチェーン・マネジメントの構築
 - ① 大規模林業団地を利用した安定供給システムの構築
 - ② 高性能林業機械活用情報基盤整備
3. 林業人材の育成・確保
 - ① 環境整備の一環としての労働災害“ゼロ化”に向けて
 - ② 林業での幅広い人材起用への環境整備
 - ③ 木材加工業への外国人技能実習
 - ④ サプライチェーンに関わるマネジメントできる人材の育成と確保
4. 国産材利用の拡大
 - ① 輸出拡大に向けた取組
 - ② 杉・檜（＝日本の独自ブランド）のセールスポイント作り
 - ③ 国産材用途拡大（CLT用材）
 - ④ 枠組壁工法（ツーバイフォー）のJAS改訂
 - ⑤ 土木分野での複合的な木材活用
5. 木質バイオマス利用
 - ① 木質バイオマス燃焼灰の利用促進
 - ② 木質バイオマス燃料材乾燥方法の改善と輸送方法の在り方

また、提言後は、来年度提言に向け、本年度提言の更なる深堀を進めるとともに次世代モデル地区である熊本県五木村で組織されている共同施業団地メンバーと協議を重ね、林業サプライチェーン構築を目指しています。

【会議開催実績】

◇委員会

第39回（2018年5月11日）

第40回（2018年8月3日）

第41回（2018年11月9日）

第42回（2019年2月15日）

◇その他

五木地区森林整備推進協定運営会議（2019年3月8日）

9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会

当委員会は、2011年3月の民政移管後、東南アジア屈指の成長市場・投資先として日本企業から特に注目を集めているミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互惠関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が糾合し情報共有を行うとともに、新たな互惠戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指すものです。

本年度は、1月にミャンマーを訪問のうへ、現地の民間団体ミャンマー米穀協会（MR F）との間で、当委員会が昨年度齋藤健農林水産大臣（当時）に手交した提言について意見交換を行いました。

【会議開催実績】

◇委員会

第18回（2018年7月18日）

第19回（2018年2月28日）

◇その他

・ミャンマーでのMR Fとのミーティング（2019年1月21日）

・ミャンマー日本大使館丸山市郎大使訪問（2019年1月21日）

10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

当委員会は、1987年より25年間研究活動を続けてきた「アジアパイプライン研究会」及びその後継の「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」が2013年度にJAPICに移管されたことに伴い、設立された委員会です。

「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」は、中国、韓国、ロシア、モンゴル各国パートナーとともに「北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム (Northeast Asian Gas&Pipeline Forum、以下NAGPF)」を構成し、天然ガスの開発・利用に関する国際的な情報交流を進めるとともに、北東アジアでの国際パイプライン網整備の必要性を訴えてきました。

このNAGPFでの議論や東日本大震災での教訓を生かし、日本の国土強靱化に資するために、国際パイプラインとの連携を視野に入れた天然ガスパイプライン網の整備に向けての政策提言を図っていきます。

本年度は10月4日～5日、ロシア委員会がホストとして日本、中国、ロシア、韓国からの参加者を迎え、上記NAGPFの15th International Conferenceをロシア・サンクトペテルスブルグで開催しました。当委員会からは、青山伸昭委員長・田中伸男顧問が参加しました。11月29日の委員会にて、田中顧問より概況の報告がされました。

【会議開催実績】

◇NAGPF 15th International Conference (ロシア・サンクトペテルスブルグ、2018年10月4～5日)

◇委員会

第8回 (2018年7月31日)

- ・講演「旧ソ連邦・新生ロシア連邦におけるP/L建設の歴史＝露中・露朝・露韓P/L建設構想と日本への影響＝」

講師 杉浦敏廣 (公財) 環日本海経済研究所共同研究員

第9回 (2018年11月29日)

- ・NAGPF 15th International Conference 報告

報告者 田中伸男顧問 (NIUDC-J 代表、(公財) 笹川平和財団会長)

11. 関西委員会

2018年3月に提言「新大阪駅周辺エリアの都市機能強化の提言～関西の30年後を見据えた“新大阪創生プロジェクト”」を池田豊人国土交通省近畿地方整備局長に手交しました。

本年度は、本提言の一部をなす「新大阪駅の地下化」が政府の骨太の方針に取り上げられたことなども受けて、国土交通省、大阪府・市等と適時連携してきました。また、地元からの説明要請に対応してきました。

一方、新たなプロジェクトテーマの発掘に向けて、有識者の方を招聘して勉強会を行い新たな知見や情報に触れつつ、メンバーで活発な議論を行ってきました。

2025年大阪万博開催が決定したことなどに伴い、大阪万博、夢洲開発を起点とした大阪ベイエリアのインフラ整備、開発、活性化や更に広く西日本連携等が新たなテーマの方向性の一つとなっていますが、引き続き幅広く勉強、議論しながら、中長期的に関西の活性化、強化につながるテーマの発掘に努めていきます。

【会議開催実績】

◇幹事会

第41回（2018年7月12日）

第42回（2018年12月14日）

・講演「近畿地方における社会資本整備について」

講師 森戸義貴 国土交通省近畿地方整備局企画部長

12. 中部委員会

本年度は、2016年5月に当委員会において決定した提言書「中川運河価値最大化プロジェクト構想」に基づきフォロー活動を行った結果、2017年9月15日の名古屋市議会において、松重閣門機能復元に関する調査費の計上について、河村市長から意思表示がなされ2018年度調査業務が開始されました。今後は一日も早い復元を目指して、具体的提案など働きかけをしていきます。

また名古屋市が2017年度、2018年度に渡り作業を進めている「名古屋

市総合排水計画見直し」において、新たに取り組む事業として「中川運河の治水機能の強化」が織り込まれました。当委員会が取り組んだ名古屋市地域強靱化計画（2015年度）への「中川運河の活用」組み込みが実現した結果であります。

また、コンサルを招き、環境（水質）のヒアリングを行うなど、新検討テーマ探求を継続しています。

【会議開催実績】

◇委員会

2018年度春季（2018年5月30日）

- ・講演「三の丸地区再整備計画について」

講師 藤井良直（公財）中部圏社会経済研究所代表理事

秋季（2018年11月7日）

- ・講演「社会資本政策で日本の危機を救うために JAPIC日本創生国土計画の目指すもの

講師：石田東生 筑波大学名誉教授・日本大学特任教授

JAPIC日本創生国土計画委員会委員長

◇幹事会

2018年度第1回（2018年4月16日）

第2回（2018年8月3日）

第3回（2018年9月8日）

第4回（2018年10月15日）

第5回（2019年2月6日）

13. 日本創生委員会

「日本創生委員会」は、産業界を幅広く横断する業際団体・公益法人の立場から、我が国の国益を軸とし、あるべき経済・社会システムと中長期を展望したナショナル・ポリシーを政府関係諸機関等に働きかけ、もって、当会定款第3条「国家的諸課題の解決に寄与…」を達成することを目標としています。

当委員会は、産官学各方面に参加を呼びかけて2008年2月12日にキックオフ、構成員は、全国の経済団体、学識・有識者、メディア、経済・産業界の委

員、及び官公庁からのオブザーバー委員であり、現在では総勢110余名に達しています。

当委員会は、当会からは独立した政策提言プラットフォーム「『民間・非営利・独立』型シンクタンク」と位置づけており、当会はその事務局として運営をサポートしています。

発足10年目となる本年度は、発足初年度の活動「PhaseⅠ：世界・アジアで何が起きているか／日本は何を為すべきか」、2年目の「PhaseⅡ：日本の『これから』を創造する」、3年目からの「PhaseⅢ：国家ビジョンと成長戦略」を踏まえつつ、行政の課題や政治の展望等について、自由闊達に討議を実施しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第48回（2018年4月3日）

- ・講演「国土交通行政の諸課題について～インフラを中心に～」

講師：毛利信二 国土交通事務次官

- ・欧州の先進インフラ事例の視察報告

藤本貴也 国土・未来プロジェクト研究会委員長 ほか

第49回（2018年11月12日）

- ・講演「日本政治の展望～どうなる安倍政権～」

講師：芹川洋一 (株)日本経済新聞社論説フェロー

- ・地方創生に向けたプロジェクトの紹介

佐藤五郎 (一社)東北経済連合会東京事務所長

山下義順 北陸経済連合会専務理事

山野井勝弘 四国経済連合会常務理事

13-1. 林業復活・地域創生推進委員会

「林業復活・地域創生を推進する国民会議」は、前JAPIC会長である三村明夫日本商工会議所会頭を会長として2013年12月に発足しました。国産材の需要拡大を通して地方経済の活性化を目指すべく、企業や団体を始め広く国民に必要性を発信し、機運醸成を図っていくことを使命として活動しています。

当委員会は、同国民会議のエンジン機関として2014年に設立され、その企

画立案実働チームである林業復活・地域創生WGにおいて活発な議論を重ねています。

本年度は、「森林再生事業化委員会との意見交換会」、「海外の木造・木質事例」や「森林信託」等について研究をしてきました。具体的なプロジェクトを対象にした議論を重ねるとともに、都市部での取り組み事例の視察などを行いました。

【会議開催実績】

◇林業復活・地域創生WG

第24回（2018年7月24日）

第25回（2018年10月11日）

第26回（2018年11月29日）

第27回（2019年2月1日）

13-2. Women's テーブル

当タスクフォースは、日本創生委員会の議論をより幅広く、深化するため、次世代を担う30～40代の女性約20名（民間、官庁、学生）をメンバーとして、2009年8月に設置されました。「日本再興戦略～改訂版2014～」で女性活躍推進が打ち出されたことを機に、女性活躍の現状や課題の共有を中心に議論を行いました。

【会議開催実績】

◇講演会（2018年10月12日）

講演「女性経営者を増やすには」

講師 中川順子 野村アセットマネジメント㈱ 執行役専務兼CRO

14. 筑波大学連続リレー講義

14-1. リレー講義

企業が求める人材像に要求される「総合的なものの見方」を涵養する「体系的

な教養教育」のパイロット事業として、当会と筑波大学の連携協定に基づき、2011年度より本講義を開設。本年度は「社会基礎学～グローバル人材に不可欠な教養」をテーマに実施しました。

理論に基づく深掘りの「学」ではなく、産業界、官界のトップリーダーが、日本の国家的諸課題を始めとする実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらうことが主旨です。

筑波大学も、大学改革の一環として、研究だけでなく、学生教育においても産学連携を強化しようとしており、本講座をその先導的な取り組みとして、極めて高く評価しています。

14-2. アドバンスト・ディスカッションコース（ゼミ）

昨年度に引き続き、大学院生対象のゼミを開設しました。学生に自分の頭で「考える」力を身につけさせることを目的に、少人数のディスカッション形式によるゼミが行われました。産業界で活躍するトップリーダーの生の言葉や生き様に触れた大学院生が熱のこもったディスカッションを展開しました。

○高原ゼミ（高原勇 トヨタ自動車㈱BR-未来社会工学室室長）

…「テクノロジーとグローバルで拓く未来」

○西原ゼミ（西原茂 双日㈱専務執行役員経営企画、サステナビリティ推進、海外プロジェクト推進室担当兼CCO）

…「激動化する世界とこれからの日本」

15. 神戸大学連続リレー講座

当会と神戸大学との連携協力に関する協定に基づき、産業界、官界、政界の有識者による講義を実施しました。

企業が求める人材像に要求され、かつグローバル時代にふさわしい「総合的なものの見方」を涵養する「体系的な教養教育」のパイロット事業として2014年度より進めてきた連続講義は、受講生から更に好評を博し、盛況のうちに5年目を終了しました。

日本の国家的諸課題をはじめとする実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらおうという趣旨でスタートしましたが、講師陣のラインナップとJAPICの運営能力は大学側からも高く評価されています。

附属明細書

2018年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。